

令和5年度 埼玉県農業大学校評価システムシート

教育方針	1 農業経営に必要な技術と知識を備えた実践力のある人材の育成 2 グローバルな視点と企業的経営感覚を身につけた人材の育成 3 地域農業の持続的発展をけん引するリーダーの育成
------	--

教育方法	1 課題解決型学習を基軸として実践教育を行う 2 講義、実習、農家研修を効果的に組み合わせる各人の能力に応じた教育を行う。 3 農業法人経営者、流通販売企業家など第一線の外部講師を活用する。 4 農業経営者育成のためのカリキュラムを編成し必要な免許・資格取得を支援する。
------	--

重点目標	1 } 県民(学生)サービスの向上 2 } 3 } 4 担い手たる学生の確保 5 本校職員の負担軽減
------	--

達成度	A	達成(100%以上)
	B	概ね達成(80~99%以上)
	C	不十分(80%未満)

学 校 自 己 評 価		学 校 関 係 者 評 価					
年 度 目 標		年 度 評 価 (3 月 1 2 日 現 在)					
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	【現状】 2年課程の学生は高卒者が多く、入学者の平均年齢は約20歳となっている。一方、1年課程の学生は4大卒や社会人、定年後等様々で、平均年齢は約40歳である。 【課題】 1年課程入学生は就農意欲が高く、就農率も高いが、2年課程の学生は明確な将来目標がないまま入学してくる学生が多く、卒業時に進路が決定しない学生もいる。	進路決定率 100% 就農率 70%以上	①進路指導 ・コース別学習(自営就農、農家子弟、就職就農、関連産業)の実施 ・キャリアコンサルタントによる指導 ②就農支援 ・就職就農を含む就農支援 ・農業法人等見学会・説明会 ・チャレンジファーム(校内の余剰ほ場を利用した授業外での営農実践)の実施 ③資格取得支援 ・農業に関する資格取得の講習	①進路指導 ・コース別学習が実施できたか、実施後の学生満足度は ・キャリアコンサルタントによる指導回数 ②就農支援 ・計画どおりの就農支援活動ができたか ・チャレンジファームの実績 ③資格取得支援 ・学生1人当たりの資格取得数(平年並みの2.7以上)	進路決定率: 100% 就農率: 64% ①進路指導 ・コース別学習学生満足度: 100% ・キャリアコンサルタントによる指導: 全学年2巡 ②就農支援 ・就農ガイダンス(5/17)、就農相談会(6/21)、農業法人等説明会(2/13, 19) ・チャレンジファーム: 13人 ③資格取得支援 ・学生1人当たりの資格取得数: 2.45	B	【課題】 ・入学後の進路指導、就農支援の強化 【改善策】 ・コース別学習の充実 ・キャリアコンサルタントによる指導 ・就農ガイダンス、就農相談会、企業・農業法人等合同説明会 ・チャレンジファーム拡充 ・免許、資格取得支援
2	【現状】 コロナ禍により制限されてきた学習活動は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、平常に戻りつつある。 【課題】 日常活動の正常化に合わせ、本校カリキュラムも学習機会の幅を広げるよう努めるとともに、スマート農業に代表されるような日進月歩で進化し続ける最新の農業技術に触れる機会の創出も必要となっている。	カリキュラムの充実	①生産物販売機会の拡大 ・校内での販売実習 ・各種イベントでの販売・接客 ・チャレンジカンパニーでの販売・接客 ②先進農家等体験学習の実施 ・県内農家や富良野での体験学習: 58日間 ③スマート農業授業の拡充 ・スマート農機導入(ドローン、統合環境制御装置、直進アシストトラクタ) ・スマート農業に関する授業内容の充実 ④学習体制の整備 ・いつでも受講できるよう授業をアーカイブ化	①生産物販売機会拡大 ・計画どおりに販売・接客の機会を確保できたか ②先進農家等体験学習 ・派遣先ではトラブル等も無く計画どおり学習できたか ③スマート農業 ・予定したスマート農機が導入され授業に活用されたか ・全学生がスマート関連授業を受けられたか ④学習体制整備 ・授業のアーカイブ化の進捗	カリキュラム充実 ①生産物販売機会の拡大 ・校内での販売実習(計59回) ・若葉祭、大学校祭、トリムフェスタ ・チャレンジカンパニー: 販売5回 ②先進農家等体験学習の実施 ・県内、富良野で58日間無事終了 ③スマート農業授業の拡充 ・スマート農機: 計画どおり導入 ・スマート農業の学習: 100% ④学習体制の整備 ・授業アーカイブ化: 184本 利用率: 3.5%	A	【課題】 ・先進農家等体験学習改善 ・実習と座学の連携 ・アーカイブの活用促進 【改善策】 ・法人の勤務形態(週休二日)に合わせた研修日程 ・実習を理論的に裏付ける内容の座学を拡充 ・アーカイブの使用を紐づけた授業、試験等による活用促進
3	【現状】 日頃から専攻ごとに施設・設備の適正管理により事故の未然防止を徹底し、学生が学びやすい環境づくりに努めている。 【課題】 農業機械の操作方法や技術は事前に十分学習させるが、農業機械や施設設備等を使用する実習では大きな事故に繋がるリスクがゼロではない。機械作業の事故防止とともに、近年の猛暑対策も重要である。 また、学校運営を継続するため、感染症対策も引き続き徹底する必要がある。	農作業実習中の事故ゼロ 学校閉鎖日数 0日	①安全指導の徹底 ・職員研修会の実施 ・実習ほ場におけるGAPの実践 ・実験や実習における指導 ・夏季の休憩場所確保(大・中教室解放・冷房) ②日常的な施設・設備の点検 ・農業機械・施設の点検・整備 ・実習施設の適正な管理 ③校舎内の施設・設備の定期的な安全点検 ・計画的な巡回による安全点検 ④新型コロナウイルス等感染症対策 ・流行状況に応じた感染対策の実施	①実習や実習時に安全指導が徹底されていたか ②日常的に使用する農業機械・施設の点検・整備が行われたか ③校舎内の巡回や定期的な安全点検が行われたか ④感染症の対策が実施されたか	農作業実習中の事故ゼロ 学校閉鎖日数: 0日 ①安全指導の徹底 ・職員研修会(7/31)、実習・実験指導 ・野菜のS-GAP実践農場評価取得 ・夏季日中の休憩場所、作業強度検討 ②日常的な施設・設備の点検 ・農業機械・施設、実習施設の適正管理 ③校舎内の施設・設備の安全点検 ・計画的な巡回による安全点検 ④新型コロナウイルス等感染症対策 ・インフル、コロナの感染対策実施	A	【課題】 ・農作業実習中の安全確保 【改善策】 ・入学リエンションでの学校生活ルール指導を徹底 ・日頃の学校生活においても校内ルールを徹底 ・実習ではGAPを実践 ・酷暑日の炎天下での実習作業を極力回避
4	【現状】 2年課程入学者の基礎計算力向上に向け、昨年度入試改革に取り組んだが、推薦入試のハードルを上げることへの反発が強く、全ての選考試験に基礎計算を追加することは叶わなかった。別対策として入学決定者に入学前の基礎計算学習を促したところ、前年度比で多少の改善が見られた。 【課題】 就農意欲と農業実践力の高い学生を確保する方策として、まずは本校への入学を希望する生徒等の裾野を広げる必要がある。 また、現行の入試方法の範囲内でより効果的な選考方法に改善するとともに、引き続き入学決定者への基礎計算事前学習の徹底が重要である。	出願倍率 1.5倍 入学時基礎計算テスト全員合格	①学生募集の強化 ・全国の農業系高校、県内の全高校へ学校案内と学生募集の資料送付 ・HP、パンフレット等を活用した特色ある教育活動の積極的な情報発信 ・県内及び近隣都県高校での説明会参加 ・オープン見学会の実施 ・農業高校体験研修及び農業体験講座の実施 ・各地域連携会議、各種イベントへの参加 ②入試方法の改善 ・一般入試の数学I内に基礎計算(単位換算、割合、肥料成分、農薬希釈等)を追加 ・面接での質問内容の整理 ③入学前学習の徹底 ・本校HPに掲載してある基礎計算に関する学習教材を事前学習するよう機会を捉えて徹底	①学生募集 ・募集活動が計画どおりに実施できたか ②入試方法改善 ・一般入試の内容が改善されたか ・面接での質問は効果的に整理されたか ③入学前学習 ・入学直後の基礎計算学力把握テスト結果	出願倍率: 1.39倍(2年課程1.56倍) 入学時基礎計算テスト全員合格(4月) ①学生募集の強化 ・全国の農業系高校、県内の全高校へ学校案内と学生募集の資料送付 ・HP、パンフレット等で情報発信 ・県内、近隣都県高校の説明会参加 ・オープン見学会10回、個別相談会: 11回 ・農業高校体験研修、体験講座: 8月 ・各地域連携会議、イベント参加 ②入試方法の改善 ・一般入試の数学I内に基礎計算追加 ・面接での質問内容の整理 ③入学前学習の徹底 ・入学者説明会(2/13)において基礎計算の事前学習を徹底	B	【課題】 ・受験倍率向上と定員確保 ・施設の老朽化対応 【改善策】 ・これまでの学生募集活動に加え、あらゆる機会を捉えた本校PR ・関係機関、団体と連携した県内へのPR強化 ・近隣都県へのPR強化 ・入試日程の見直し ・漸減する運営予算確保と職員の労働環境改善に向け、専攻改編も含めた「大学校のあり方」を検討する場の創設
5	【現状】 本校職員の時間外労働が増加傾向にあり、ストレスチェックの結果も数年来、県及び農林部全体より悪い状態となっている。 【課題】 時間外労働増加の要因として生産物の出荷や講義・実験の準備に係る労力がある。	生産物販売の効率化 授業の外部化	①出荷労力の削減 ・生産物販売先の集約化 ・集荷体制構築に向けた検討 ②授業の外部化 ・講義や実験が対応可能な外部講師の確保 ・外部講師確保のための予算確保	①出荷労力 ・出荷先が集約化できたか ・集荷体制の目途があるか ②授業外部化 ・外部講師が確保できたか ・講師謝金の予算が確保されたか	生産物販売の効率化 授業の外部化: 66.7% ①出荷労力の削減 ・レジ導入による直接販売の効率化 ②授業の外部化 ・集荷体制構築に向けた検討 ・予算の範囲内で外部講師の活用	A	【課題】 ・生産物の集荷体制構築 ・授業の外部化促進 【改善策】 ・本校への集荷体制構築に向けた検討を継続 ・予算の確保

学校関係者評価	実施日 令和6年 3月13日 学校関係者からの意見・要望・評価等
---------	---